

日本における Hub Business Support を切り口とする、  
SUPER STUDIO INC. 形成の海外コンソーシアムと  
日本の事業受け入れ者 双方による開発プロジェクトのための背景図

機密文書

1997.10.  
SUPER STUDIO INC.

1994年～  
日本のハブ・ポテンシャル強化を狙っての、  
シンガポールが有するハブ・ノウハウの、日本への導入と実践プランニング  
—— “ハブ・ビジネスにおけるシンガポールよりの北東アジア戦略の研究”  
Minister Mah と鈴木が共同研究を行ない、まとめる。(1996年9月)

シンガポール政府 運輸通信省大臣  
Minister Mah Bow Tan

→ PSA/CAAS/SIA/TAS 社  
Singapore 政府機関・政府系財閥へのコンソーシアム協力を指示  
→後に米国を含むコンソーシアムに成長(1997年10月現在)  
政府管理 Newton Circus の鈴木への移設許可と  
日本国内での特許申請済み。(SUPER STUDIO INC.)

SUPER STUDIO INC. 鈴木

1994年  
長江実業/Hutchison  
香港返還に伴う  
トランジット・コンテナの  
日本への移設を鈴木に依頼

1996年12月  
第1回WTO会議  
(於: Singapore) 木下 敏  
Mah Bow Tan大臣  
会議テーマ  
“Foreign Direct Investment”  
(Maritime・空港・通信)  
↓ ↑  
Barshefsky 米国通商代表

多くの投資オファー獲得  
←  
日本代表として参画  
Delegate Japan 1.3.104.2459T  
・対日投資要請  
・日本のハブ・ビジネス問題  
の提起 (港湾・空港)

日本におけるアジアとの経済共有圏  
としての街づくり提案

「ハブ・ビジネス・サービスを提供し得るホスピタリティある街開発」  
事業プロデュース: SUPER STUDIO INC.

香港・シンガポール・米国の投資主から成る当方組立てのコンソーシアムと、  
日本の事業受け手の双方によって、開発を行う。  
International Hub Business Service Centre を最大とする、  
3つのプロトタイプ 1500坪規模/5000坪規模/数ha-20ha規模

1995～97年  
神戸市への震災復興として  
同財閥資産の移植を図る。  
運輸・経企、県副知事、開銀、  
復興推進機構、下河辺委員長  
のオーソライズを得て、  
神戸市と交渉。

神戸市は数量も要求、F/Sを返さず、  
鈴木は神戸よりコンソーシアムを退ける。

1997年4月  
米国による日本への港湾制裁回避のために  
日港協同コンテナを新需要として提供提案。  
組合・資金保障の上で事業免許、数バース貸し

1997年8月  
第4回世界華商大会  
(於: Vancouver)  
同大会のスポンサーよりの  
投資オファーを獲得  
米国 C I T I B A N K Cairman

多くの投資オファー獲得  
←  
Singapore 代表として参画  
・日本を含む  
International Hub Business Network と  
同サービスセンターへの開発提案

- ・沖縄への  
外資コンソーシアム導入の  
検討依頼  
(神戸での経過を重視)
- ・地域復興における対日投資  
への協力

総理大臣補佐官/内閣内政審議室

←  
情報収集

1997年7月  
米国政府 大統領室より、鈴木に賛意の親書。  
(Barshefsky通商代表)